第59期(2021年)
第2四半期決算報告

2021年8月25日

株式会社 建設技術研究所

報告事項

1．第59期(2021年)第2四半期決算報告

2. CTIグループ新中長期ビジョンSPRONG 2030

3．社会的課題への対応

1

第59期(2021年)第2四半期決算報告

第59期 第2四半期決算概要（連結）

- **受注高**は、前年同期比28.0%増の479億円と**大幅増、過去最高を更新**
- **売上高**は、前年同期比9.8%増の352億円と**増収、過去最高を更新**
- **営業利益**は、前年同期比34.2 %増の35億円と**大幅増益、過去最高を更新**

グループ全体で業績拡大の方向

- 受注高、売上高、各利益とも第2四半期の過去最高を更新
- 国内事業、海外事業ともに好調
- 海外事業はコロナ禍前の2019年第2四半期を上回る回復

（単位：百万円）

項　　目	第58期 2020年 第2四半期	**第59期 2021年 第2四半期**	増減率(%)	**第59期 2021年 (通期計画)**	対計画 進捗率(%)
受　　注　　高	37,471	**47,959**	+28.0	**67,000**	71.6
売　　上　　高	32,093	**35,222**	+9.8	**67,000**	52.6
営　業　利　益	2,657	**3,565**	+34.2	**4,900**	72.8
経　常　利　益	2,712	**3,627**	+33.7	**4,900**	74.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,796	**2,355**	+31.1	**3,300**	71.4

第59期 第2四半期決算概要（セグメント情報）

■ 国内事業、海外事業とも増収増益

（単位：百万円）

項　　目	セグメント	第58期 2020年 第2四半期	第59期 2021年 第2四半期	前期比 増減	増減率 （%）
受　注　高	国　内　事　業	30,315	35,369	+5,053	+16.7
	海　外　事　業	7,156	12,590	+5,433	+75.9
	計	37,471	47,959	+10,487	+28.0
売　上　高	国　内　事　業	24,954	25,790	+835	+3.3
	海　外　事　業	7,138	9,432	+2,293	+32.1
	計	32,093	35,222	+3,129	+9.8
営　業　利　益	国　内　事　業	2,760	3,299	+538	+19.5
	海　外　事　業	△105	264	+369	-
	計※	2,657	3,565	+908	+34.2

※営業利益計には、セグメント間調整額を含んでいる

損益計算書（連結）の前期比較

- 売上原価率は0.8ポイント改善の71.3%、販管費率は1.0ポイント改善の18.6%
- 営業利益率は1.8ポイント改善の10.1%、営業利益は9億円増の35億円で34.2%の増益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は5億円増の23億円で31.1%の増益

（単位：百万円）

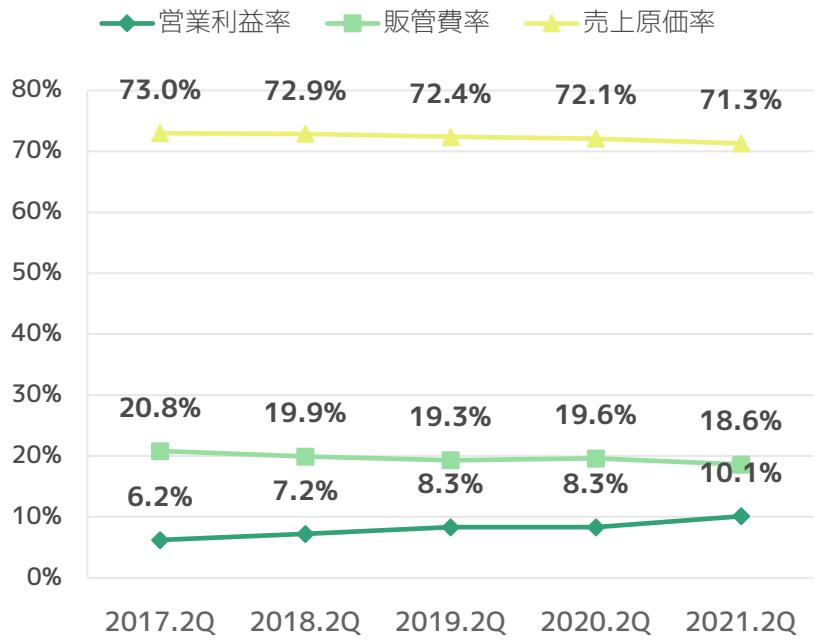
	第58期　2020年 第2四半期		第59期　2021年 第2四半期		増　減		
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	売上比
売上高	32,093	－	35,222	－	+3,129	+9.8%	－
売上原価	23,140	72.1%	25,117	**71.3%**	+1,977	+8.5%	**△0.8pt**
売上総利益	8,952	27.9%	10,104	28.7%	+1,152	+12.9%	+0.8pt
販管費	6,295	19.6%	6,539	**18.6%**	+243	+3.9%	**△1.0pt**
営業利益	2,657	8.3%	**3,565**	**10.1%**	**+908**	**+34.2%**	**+1.8pt**
営業外損益	55	－	61	－	+6	－	－
経常利益	2,712	8.5%	3,627	10.3%	+914	+33.7%	+1.8pt
特別損益	△13	－	△39	－	△25	－	－
税引前利益	2,698	8.4%	3,588	10.2%	+889	+33.0%	+1.8pt
税金費用	933	－	1,208	－	+274	－	－
非支配株主損益	△31	－	24	－	+55	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,796	5.6%	**2,355**	6.7%	**+558**	**+31.1%**	+1.1pt

損益計算書（連結）の5か年推移

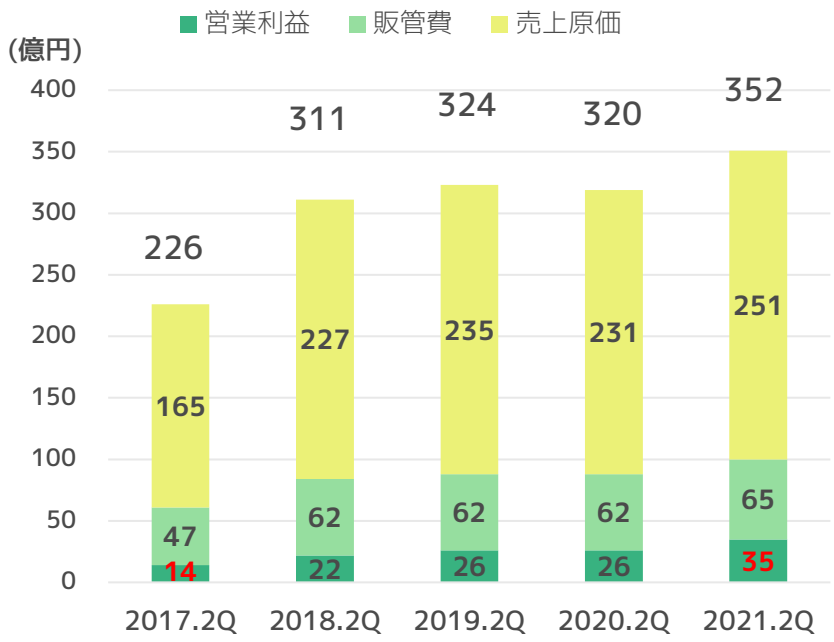
- 売上高　352億円
- 営業利益　35億円

- 売上原価率　71.3%　（前期比△0.8%）
- 販管費率　18.6%　（前期比△1.0%）
- 営業利益率　10.1%　（前期比+1.8%）

営業利益率などの5か年推移



売上高構成の5か年推移



国内建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前年同期比16.7%増の353億円と**増加**
- **売上高**は、前年同期比3.3%増の257億円と**増収**
- **営業利益**は、前年同期比19.5%増の32億円と**増益**

個別業績が牽引し、国内好調続く

- 防災・減災、国土強靱化の推進により、国の機関を中心に受注は好調
- テレワークの推進やリモート対応等による生産性の向上
- 技術者単価の引上げ、契約ロットの大型化により採算性も向上

（単位：百万円）

項　　目	第58期 2020年 第2四半期	**第59期 2021年 第2四半期**	増減率(%)	**第59期 2021年 (通期計画)**	対計画 進捗率(%)
受　　注　　高	30,315	**35,369**	+16.7	**49,100**	72.0
売　　上　　高	24,954	**25,790**	+3.3	**49,900**	51.7
営　業　利　益	2,760	**3,299**	+19.5	**4,850**	68.0
営　業　利　益　率	11.1%	**12.8%**	-	**9.7%**	-

第59期決算概要（個別）

- **受注高**は、前年同期比17.7%増の326億円と**6期連続の増加**
- **売上高**は、前年同期比4.7%増の233億円と**9期連続の増収**
- **営業利益**は、前年同期比24.4%増の31億円と**5期連続の増益**

受注、売上、各利益とも過去最高更新

- 個別業績は引き続き収益拡大基調

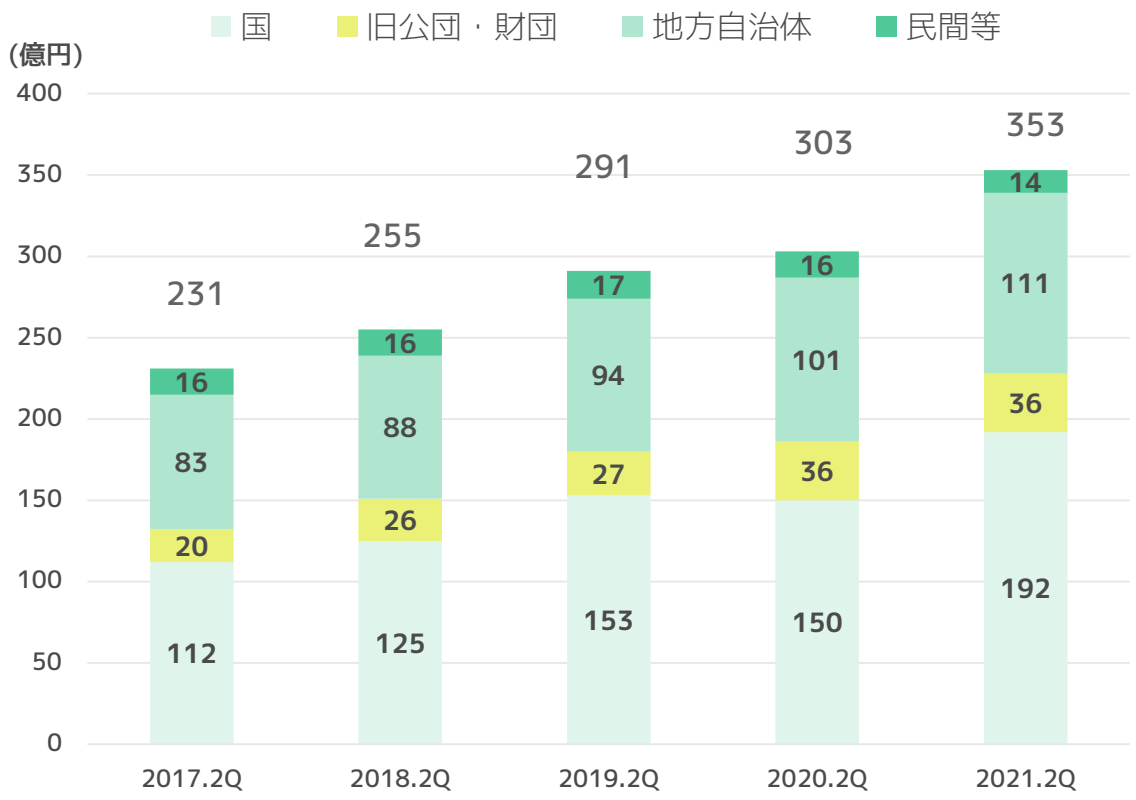
（単位：百万円）

項　　目	第58期 2020年 第2四半期	**第59期 2021年 第2四半期**	増減率(%)	**第59期 2021年 (通期計画)**	対計画 進捗率(%)
受　　注　　高	**27,785**	**32,692**	+17.7	**44,000**	74.3
売　　上　　高	**22,262**	**23,304**	+4.7	**45,000**	51.8
営　業　利　益	**2,556**	**3,180**	+24.4	**4,700**	67.7
経　常　利　益	**2,644**	**3,245**	+22.7	**4,800**	67.6
四半期純利益	**1,818**	**2,171**	+19.4	**3,300**	65.8

受注高の推移（国内）

国土強靭化の推進で国を中心に大きく増加

発注者別受注高



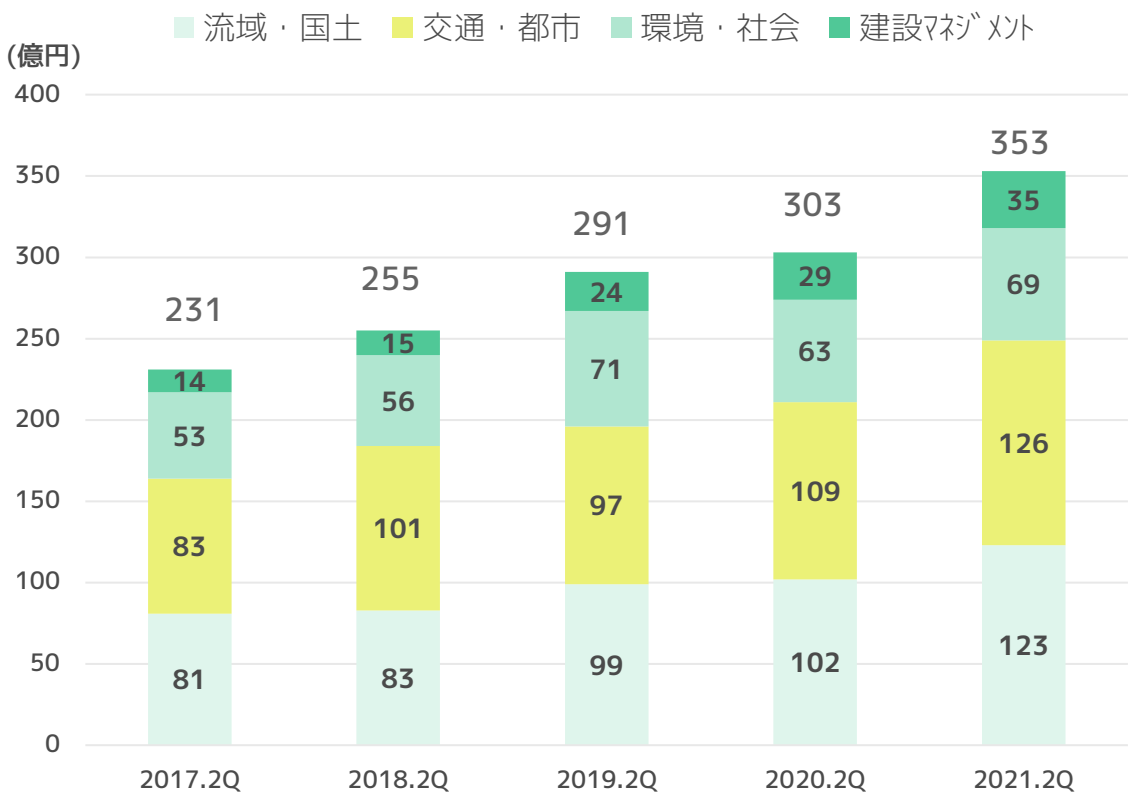
発注者別の状況

- 国の機関は42億円増加
  (前年同期比28.5%増)
- 旧公団・財団は横ばい
- 地方自治体は10億円増加
  (前年同期比9.9%増)
- 民間等は微減

受注高の推移（国内）

各事業部門とも受注拡大

事業部門別受注高



事業部門別の状況

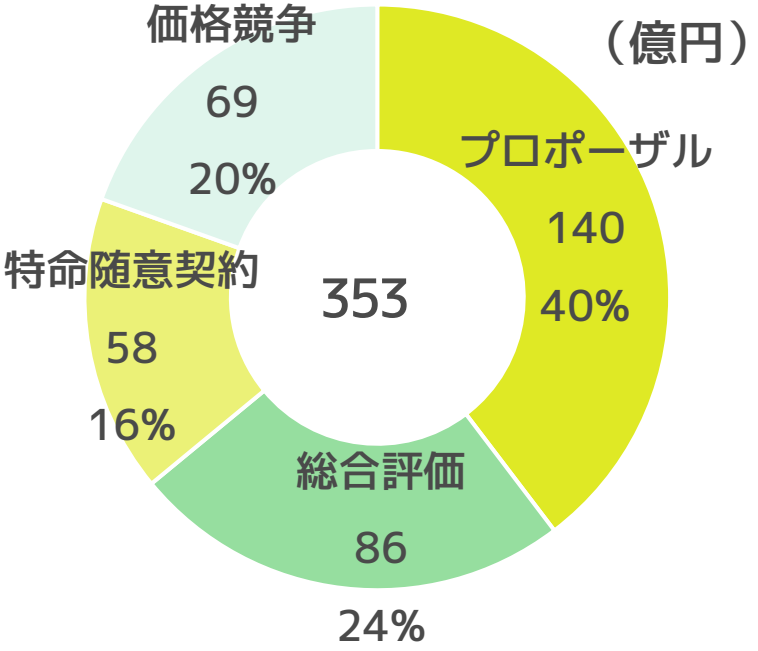
- 流域・国土は21億円増
  （前年同期比21.0%増）
- 交通・都市は17億円増
  （前年同期比15.3%増）
- 環境・社会は6億円増
  （前年同期比9.3%増）
- 建設マネジメントは6億円増
  （前年同期比22.5%増）

契約方式別受注高（国内）

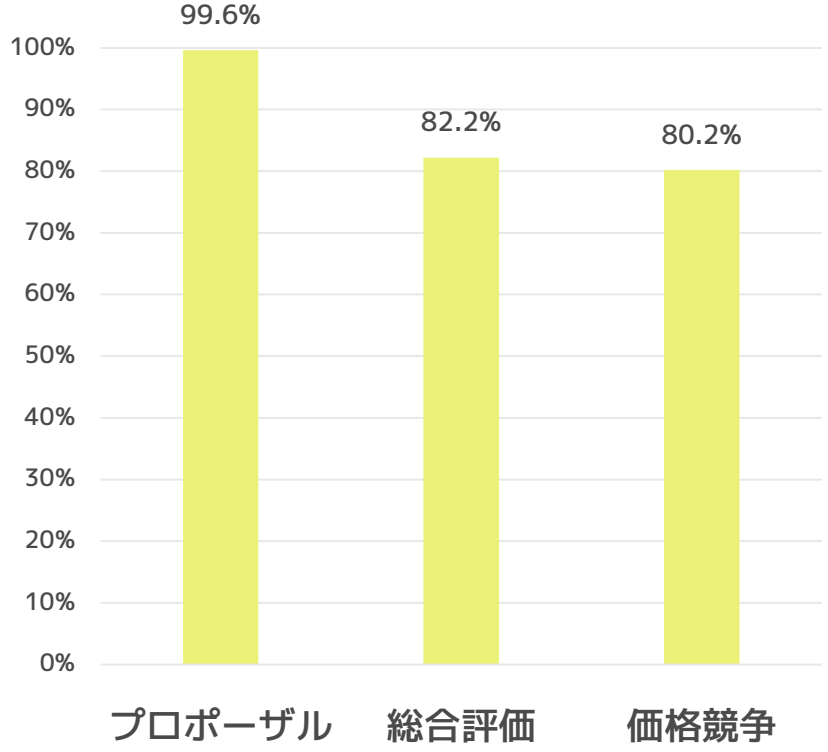
技術競争（プロポーザル、総合評価）および特命随意契約による受注が80%
落札率の高い、プロポーザルと特命随意契約による受注が56%を占める。

契約方式別の受注額

2021.2Q

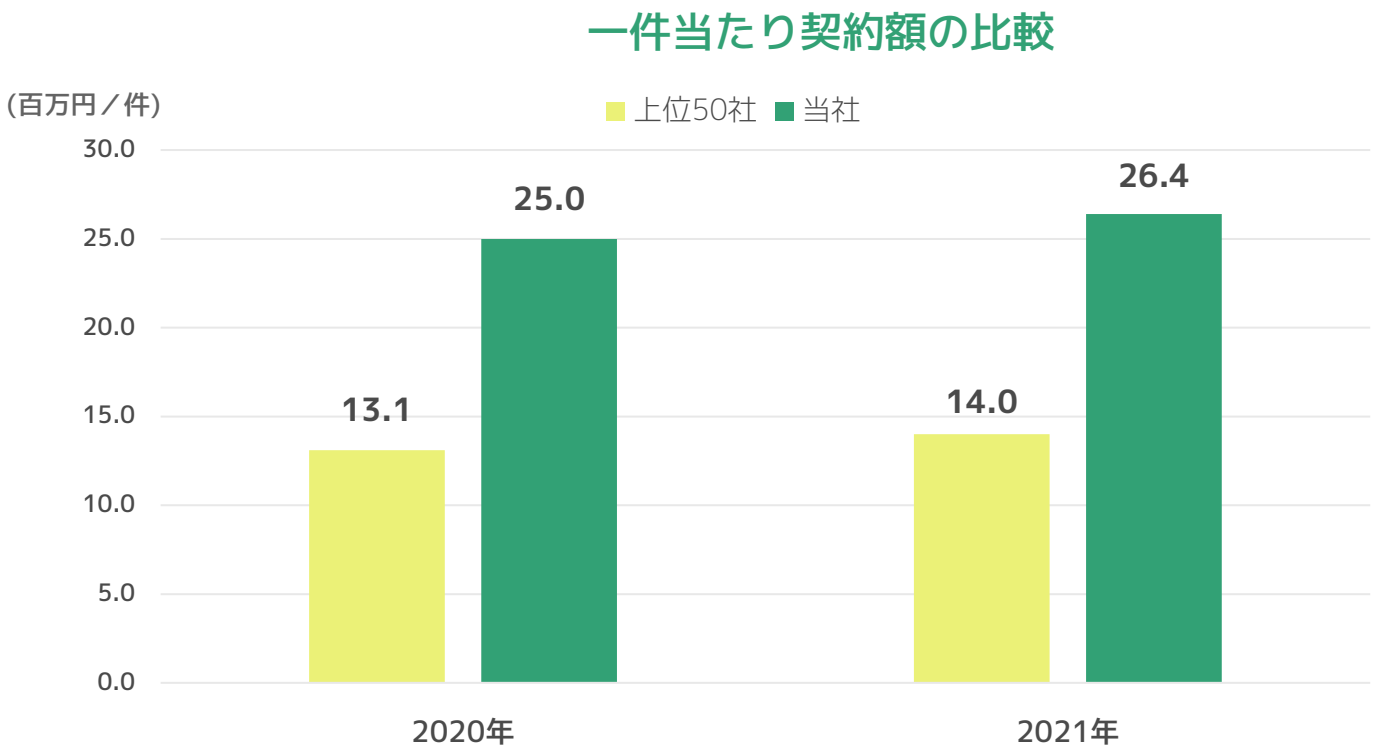


契約方式別の落札率（個別）



一件あたりの契約額（個別）

業務の大型化、技術者単価上昇による一件あたりの契約額のUP

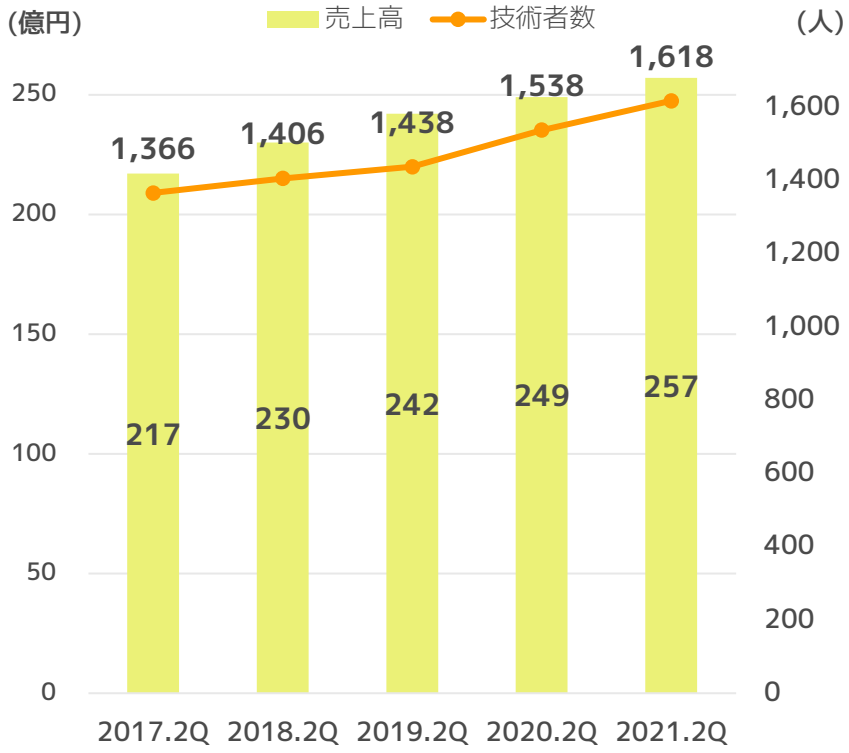


出典：　国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室　公表資料
「建設関連業の動態調査」（5月分）、第2表建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）
上位50社の１件当たり契約額については、2020年（6月集計）、2021年（5月集計）

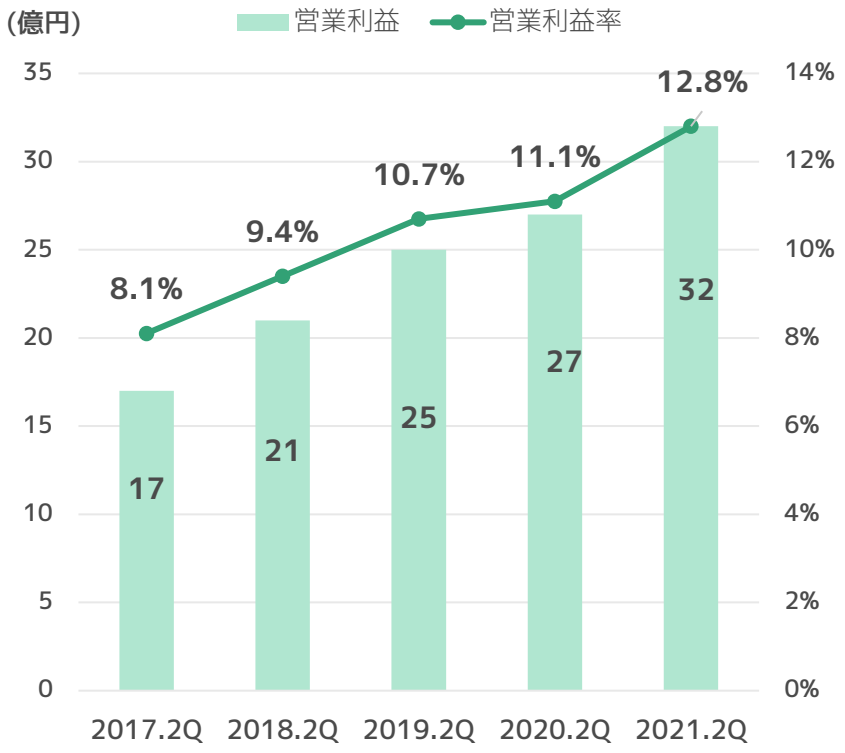
売上高、利益の推移（国内）

人材強化と生産性向上により売上、営業利益率ともに向上

売上高、技術者数の推移



営業利益、営業利益率の推移



海外建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前年同期比75.9%増の125億円と**大幅増加**
- **売上高**は、前年同期比32.1%増の94億円とこちらも**大幅増収**
- **営業利益**は、前年同期マイナスから2.6億円と**増益**

海外は前期マイナスから回復

- コロナ禍前の2019年第2四半期を上回る業績回復
- 英国公共部門が牽引（Waterman）
- 東南アジアは大型案件受注も再びの渡航制限（建設技研インターナショナル）

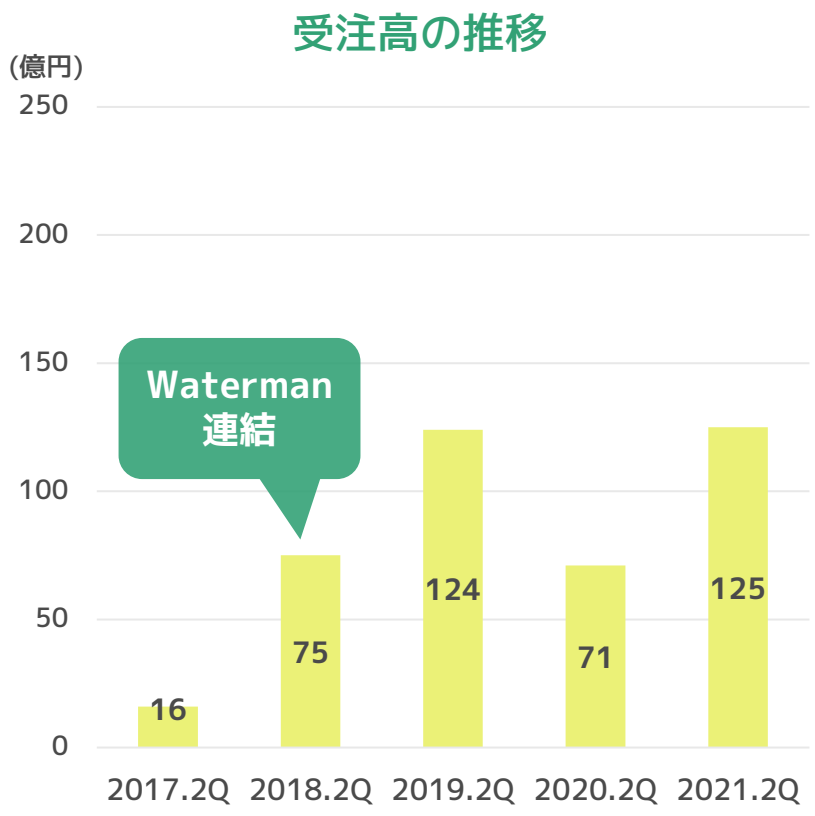
（単位：百万円）

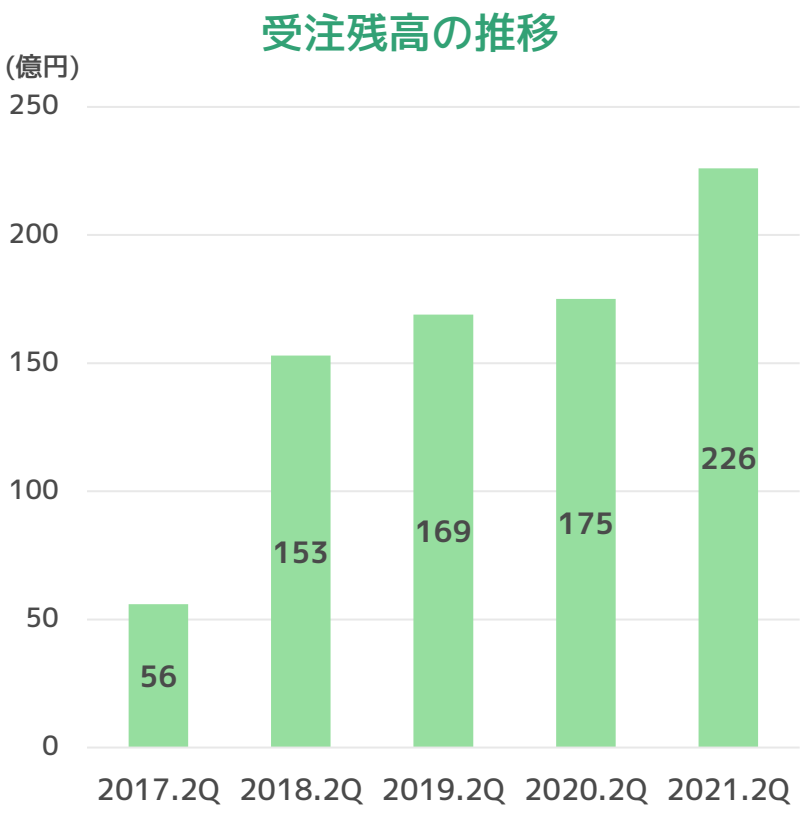
項　　目	第58期 2020年 第2四半期	**第59期 2021年 第2四半期**	増減率(%)	**第59期 2021年 (通期計画)**	対計画 進捗率(%)
受　　注　　高	7,156	**12,590**	75.9	**17,900**	70.3
売　　上　　高	7,138	**9,432**	32.1	**17,100**	55.2
営　業　利　益	△105	**264**	-	**50**	-
営　業　利　益　率	△1.5%	**2.8%**	-	**0.3%**	-

※受注高には、為替変動による増減額を含んでおります。

受注高の推移（海外）

Waterman、建設技研インターナショナルとも受注回復

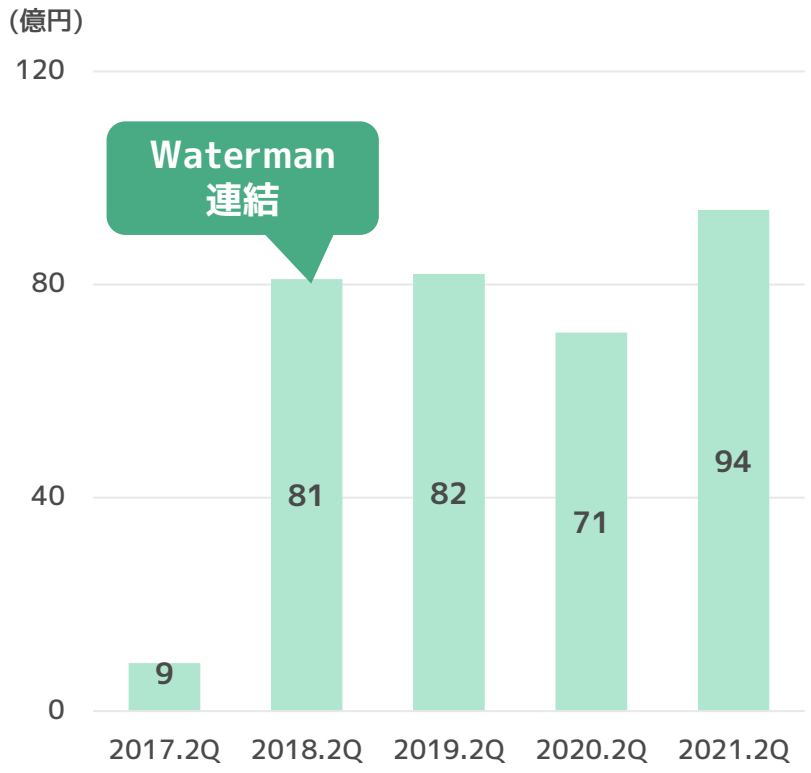




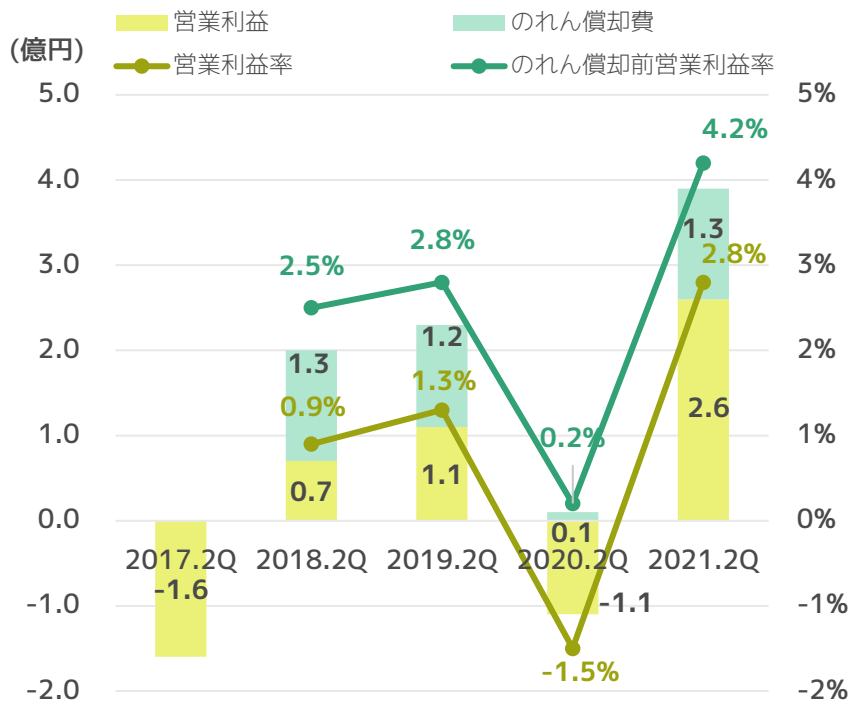
売上高、利益の推移（海外）

英国公共部門（Waterman）の牽引により反転上昇

売上高の推移

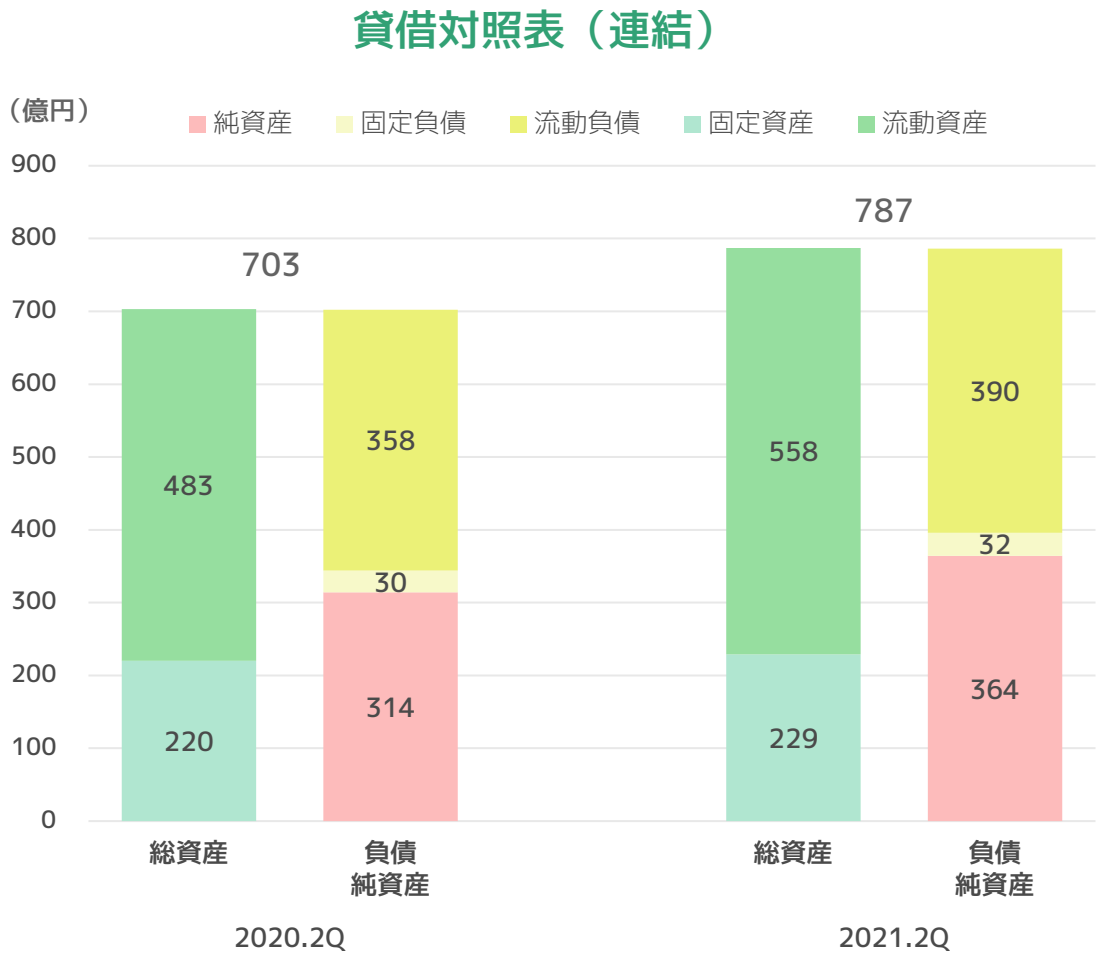


営業利益、同利益率の推移



貸借対照表（連結）の前年同期比較

手元資金増加、総資産は前年同期+84億円増の787億円



総資産

787億円 (+84億円増)

現預金

291億円（+54億円増）

完成業務未収入金

78億円（+10億円増）

負債

423億円 (+34億円増)

未成業務受入金

277億円（+25億円増）

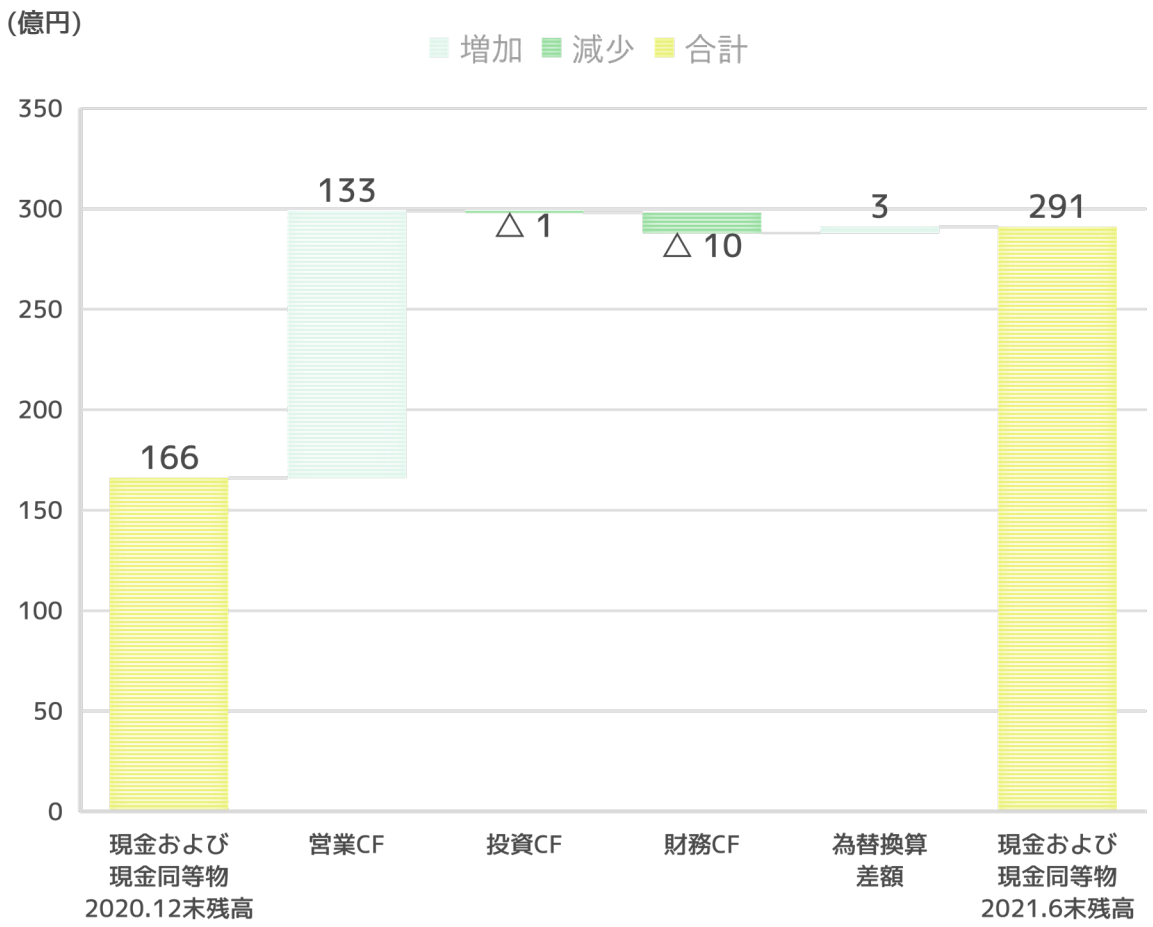
純資産

364億円 (+50億円増)

自己資本比率

46.1%（+1.6ポイント）

キャッシュ・フロー（連結）



現金及び現金同等物残高

291億円（前期＋125億円）

営業CF　+133億円

未成業務受入金の増加+137億円

投資CF　△1億円

自社ビル設備更新支出 △ 1億円

財務CF　△10億円

配当金支払　△ 6億円
リース債務返済　△ 2億円

第59期営業計画（連結・個別）

業績予想の修正はありません

（単位：百万円）

	項　目	第58期 2020年 （実績）	第59期 2021年 （計画）	増減率(%)
連結	受注高	69,127	67,000	△3.1
	売上高	65,190	67,000	+2.8
	営業利益	5,085	4,900	△3.6
	経常利益	5,216	4,900	△6.1
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,650	3,300	△9.6
個別	受注高	46,374	44,000	△5.1
	売上高	44,322	45,000	+1.5
	営業利益	4,835	4,700	△2.8
	経常利益	5,019	4,800	△4.4
	当期純利益	3,613	3,300	△8.7
	配当	45円	45円	－

期末に向けた課題と見通し

上期を踏まえた期末に向けた課題と今後の見通し

課　　題	今後の対応
国土強靭化等公共事業費を踏まえた事業展開	今後も多くの業務発注が予想される中、生産力を踏まえた計画的・戦略的な受注活動を行う
多発・激甚化する自然災害への対応	台風シーズンを控え、好調な受注状況のなか自然災害発生時に労働環境に配慮しつつ、社会的な要請に対応する
民間からの受注拡大	好調な国・自治体からの受注を背景に進んでいない民間への展開を計画的・戦略的に進める
海外業務におけるコロナ感染症影響への適切な対応	海外事業が回復傾向の中、新種発生による新たな渡航制限など想定されるリスクへの対応を行う
DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	上記の状況への対応も考慮し、生産性向上や労働環境の改善、リスク対応のためDXを推進する

2

CTIグループ 新中長期ビジョン SPRONG 2030

新たなグループ中長期ビジョンーSPRONG2030ーの策定

- グループビジョン『CLAVIS 2025』を策定した2015年から事業環境や会社経営環境は大きく変化

事業環境の変化

・気候変動等に伴う自然災害が増加し、対策のための大きな公共事業予算が策定
・第4次産業革命の進展により、産業構造や生産構造が激変（ICT、AI、ビッグデータ活用等）
・新型コロナウイルス感染拡大を契機に進む新たな働き方

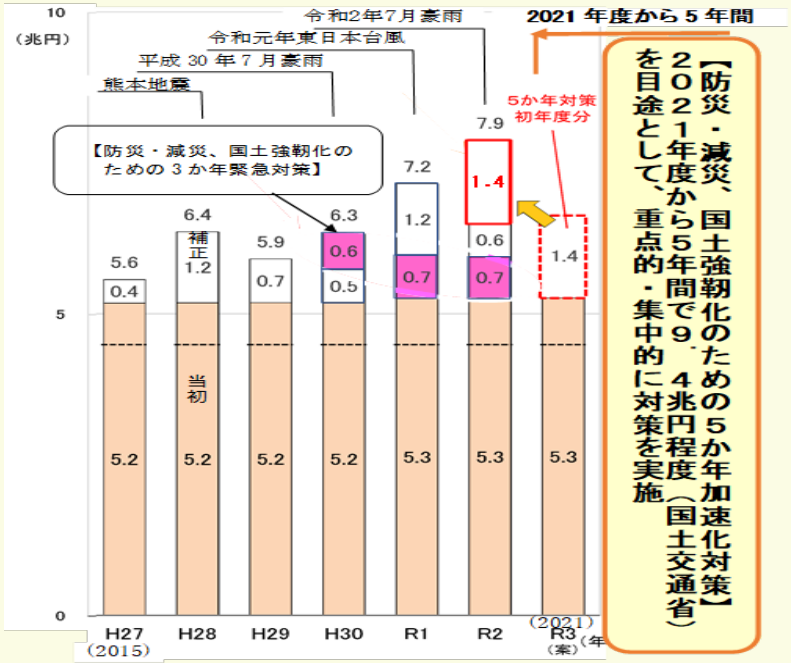


図　公共事業関係費（国土交通省関係）の推移

出典：国土交通省記者発表資料を基に作成

会社経営環境の変化

・『CLAVIS2025』策定後、グループが大きく拡大
日総建：都市・建築分野の充実
WatermanG：グループの海外売上が全体の30%に
CTI Pilipinas：海外拠点の拡充
・新たな事業展開の柱として、『建設マネジメント事業部門』、『機電設備部門』を設置

事業内容	フィリピン国および近隣諸国の建設コンサルティング
設立年月	2021年4月
株主	(株)建設技研インターナショナル(100%)



図　CTI Pilipinasの概要

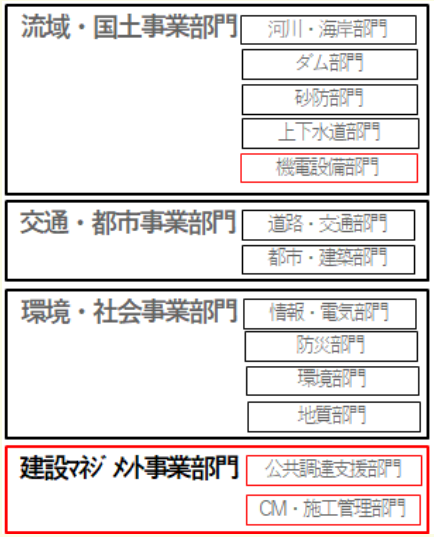


図　事業部門及び技術部門

グループとしての取り組みをいっそう明確にするため、新たな中長期ビジョンを策定

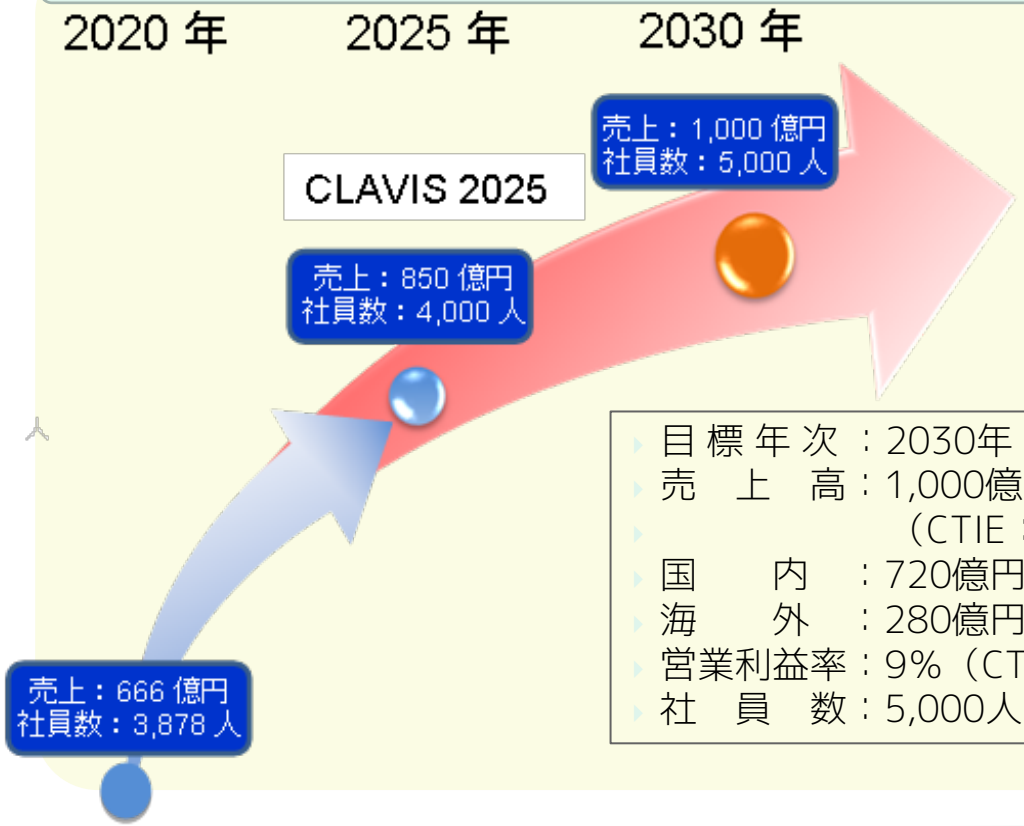
新たなグループ中長期ビジョンーSPRONG2030ーの策定

SPRONG2030で目指す姿

グローバルインフラソリューショングループ

国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍することを目指す。

経営数値目標

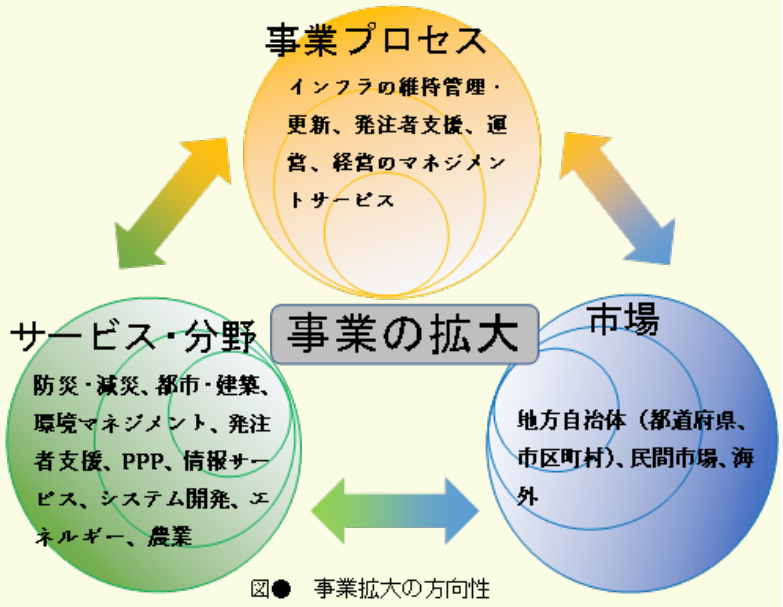


- 目 標 年 次 ：2030年
- 売　上　高：1,000億円
  （CTIE：600億円、主要グループ会社：400億円）
- 国　　内　：720億円（国内コンサルティング会社第一位）
- 海　　外　：280億円
- 営業利益率：9%（CTIE：10%、主要グループ会社：7%）
- 社　員　数：5,000人

新たなグループ中長期ビジョンーSPRONG2030ーの策定

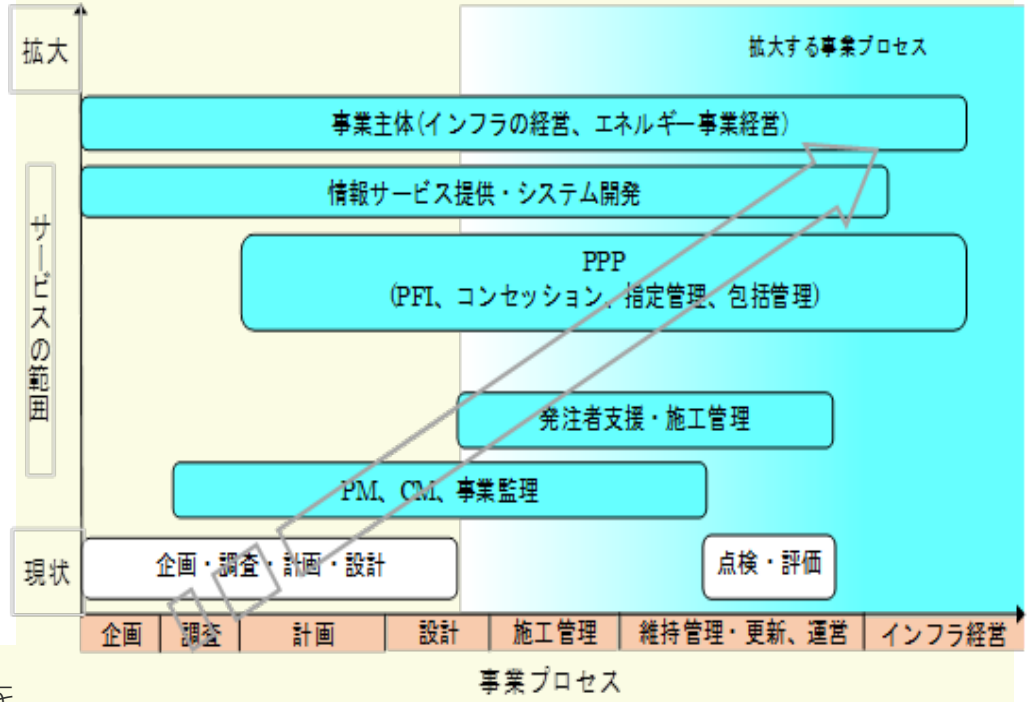
事業拡大の方向性（国内）

インフラソリューショングループの実現に向けて、事業プロセス、事業サービス・分野、市場を拡大



図● 事業拡大の方向性

・**サービス・分野**：防災・減災、都市・建築、PPP、情報ｻｰﾋﾞｽ、ｴﾈﾙｷﾞｰなど様々な分野で事業を拡大



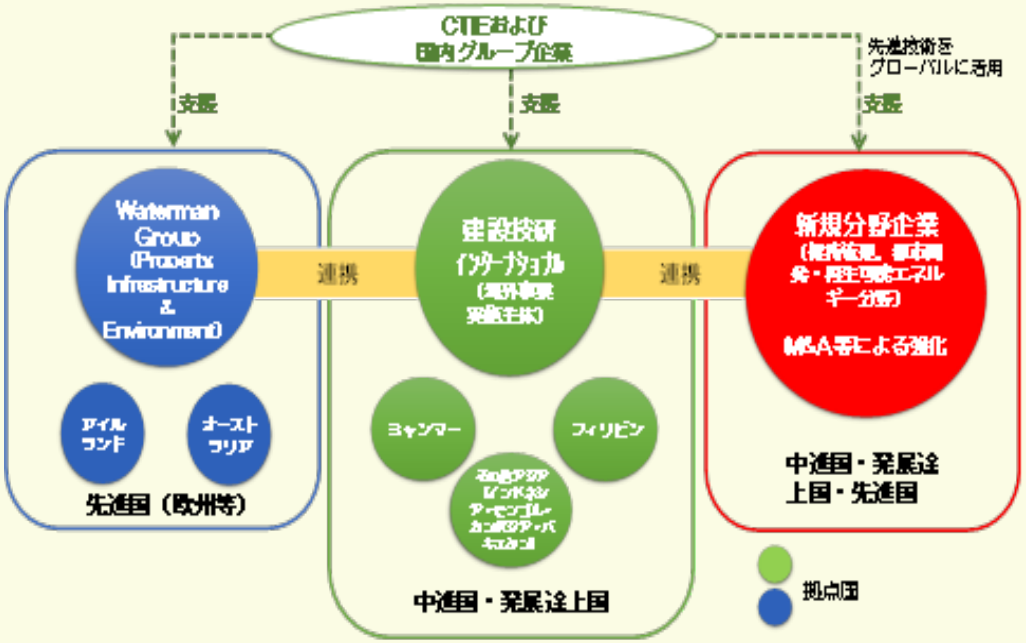
・**事業プロセス**：インフラに関わる全事業プロセスを対象としたサービスを展開（インフラの維持管理・更新、発注者支援、運営、インフラ経営等）

・**市場**：グループ連携の強化による新たな顧客の掘り起こし（民間市場等）

新たなグループ中長期ビジョンーSPRONG2030ーの策定

事業拡大の方向性（海外）

- 海外:開発途上国から先進国までを含めたグローバル展開を推進
- アジアの拠点の拡充、グループ連携等による新規分野へ展開



目標達成のためのアクション

4つのアクションを通じて目標達成を目指す

持続可能な開発目標（SDGs）の達成

グローバルインフラソリューショングループ

最高のインフラサービスを提供するためのアクション

企業グループとして成長するためのアクション

国内	事業プロセスの拡大	アクションⅠ(Professionality) プロフェッショナル集団への更なる成長と誠実な行動	アクションⅡ(Collaboration) 国内外でのグループ全体の協働	アクションⅢ(Innovation) 新たな働き方への改革とITイノベーションによる生産性革命	アクションⅣ(Creation) 企業価値創造と社会貢献
	事業分野の拡大				
	市場(顧客)の拡大				
海外	中進国・発展途上国での事業拡大	グループで連携し、新分野で事業拡大			
	先進国での事業拡大				

3

社会的課題への対応

SDGｓへの取り組み

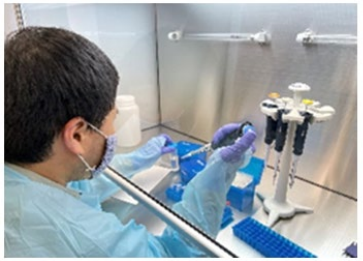
- グループ全体の行動原則である行動憲章に基づいた企業活動を通じて、SDGsの目標達成などさまざまな社会的課題の解決に貢献
- これらの取り組みは、ＥＳＧインデックスとして、社外向けホームページ等を通じて積極的に公表

最近の主な取り組み

Environment ：環境	当社の総合的な技術力を活かして、持続可能な社会の形成に貢献します。	・スマートコミュニティ：自動運転バスの実証実験に参画 ・木質資源の地産地消を実現するエネルギー供給事業を開始 ・下水中の新型コロナウイルスの流行把握サービスを開始 ・流域一体となって対処する治水対策「流域治水」の推進に向けて提言を公表	
Social ：社会	新しい働き方の推進、社員のための環境づくり、多彩な社会貢献活動など、さまざまな取り組みを推進しています。	・テレワークに即した社内システムを整備 ・女性活躍推進、外国人社員、障碍者雇用などダイバーシティ推進 ・学生を対象とした校外事業、課題事業の実施 ・通年軽装「CTI Smart Casual Biz」の実施	
Governance ：ガバナンス	会社経営において透明・公正かつ迅速・果断な意志決定を実現するための方針を通して、社会から信頼される企業であり続けます。	・透明・公正かつ迅速・果断な意志決定を実現するため経営管理の点検・改善 ・「2021年重点対応リスクと対応方針」に基づくリスクマネジメントの実施 ・感染症によるパンデミック対策を考慮したBCP（事業継続計画）に改訂	



自動運転バスの実証実験に協力



下水中の新型コロナウイルス分析



小学生の校外授業への協力

気候変動への取り組み

- 近年、気候変動が主な原因と思われる豪雨災害が頻繁に発生
- 人々が安全で安心して暮らすことができる社会の構築を目指した流域治水を推進するための提言を令和3年2月にとりまとめ、社外向けホームページで公表



- 流域治水：河川、下水道などの管理者が主体となって行う従来の治水対策に加え、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの管理対象（流域）として捉え、その流域全体のあらゆる関係者が協働して拡大した管理対象（流域）の水害を軽減させる取り組み

実務でのDXの推進

～ DXを推進するための環境を整備～

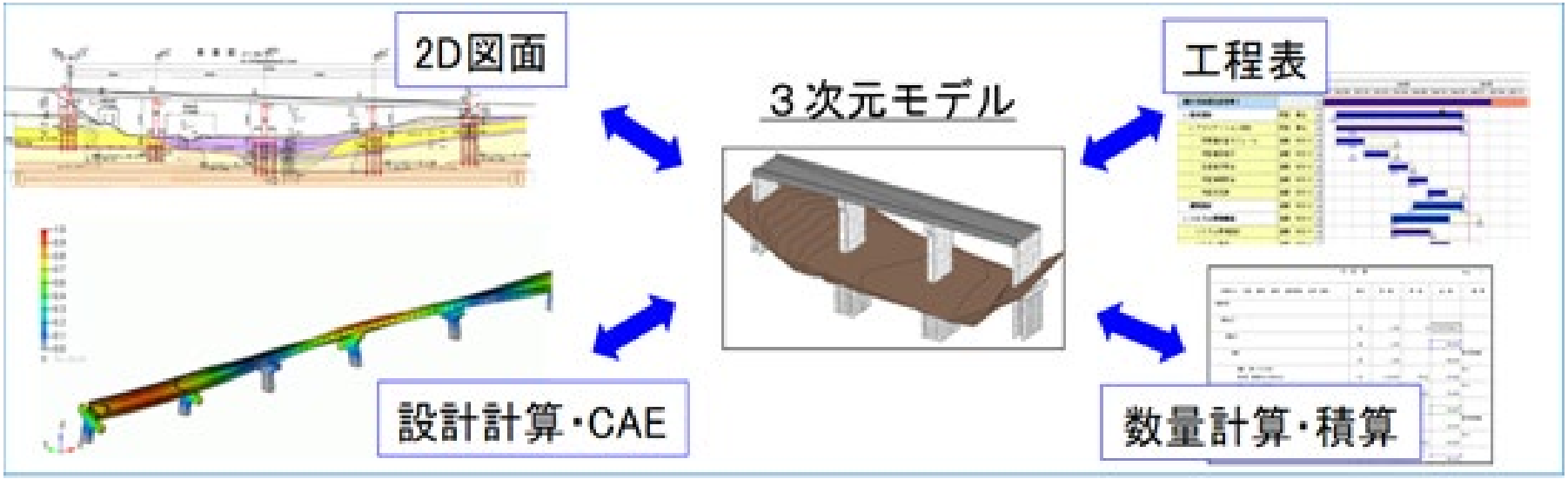
- 新型コロナが蔓延する中、社員の安全・安心の確保と業務生産の両立するための環境整備を加速
  - ⇒ クラウドを活用することでスマートなオフィス空間を実現
    そのために必要な新しいセキュリティの仕組みを構築（※）



実務でのDXの推進

～DXと実務（活用事例と効果）～

- AI活用による最先端技術研究
  ⇒　カメラ映像からの画像解析サービス、ダム等の施設管理高度化　他
- RPA（Robotic Process Automation）による業務効率化ツール活用
  ⇒　総務・営業事務の効率化、各種技術情報の迅速な取得、整理分析
- BIM/CIM推進：3次元モデルを用いた構造物設計手法の開発
  ⇒　生産性向上、品質確保、設計のシームレス化



コロナ禍への対応

～職域接種の実施～

- 各基幹事業場で職域接種を実施（大阪本社は受付の一時休止で再調整中）





東京事業場の職域接種会場の状況
（左；受付エリア　右；接種後の観察エリア）

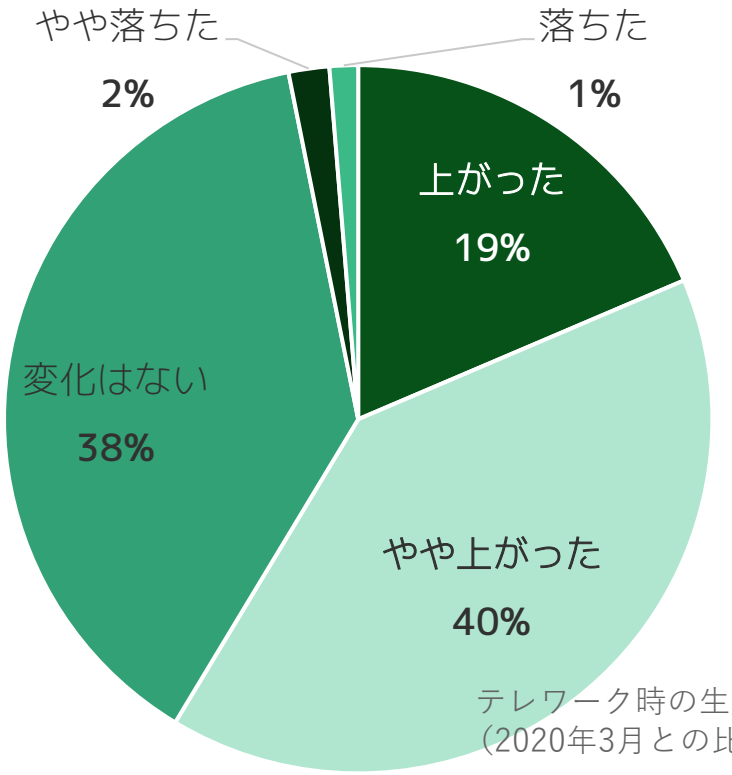
働き方改革の加速

～テレワークの推進と生産性の向上～

- 在宅勤務手当、通勤費の実費精算など、テレワークを推進する規程の改定
- テレワークに必要なPCやモニター、通信機器などの必要資機材の従業員への貸与
  およびテレワーク用PCへの高機能ソフトウエアの積極的導入による生産効率の担保
- テレワークやシフト勤務の労働時間を適正に管理するWeb打刻システムの導入
- 経験知（ノウハウ）の蓄積により、テレワーク時の生産性が向上



テレワーク資機材の貸与（在宅勤務時の例）



テレワーク時の生産性
（2020年3月との比較）

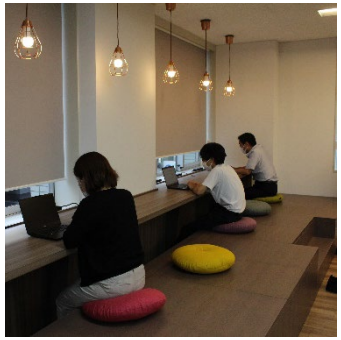
働き方改革の加速

～利便性の高いサテライトオフィスの拡充～

- オンライン会議の増加に対応するための個室型ブースの整備
- カジュアルなオンライン会議やリフレッシュに対応するサテライオフィスの追加整備
- 静寂な環境で業務を行うための集中スペースの整備
- 営業事務所を多くの社員が利用しやすい場所に移転させ、サテライトオフィス機能を追加

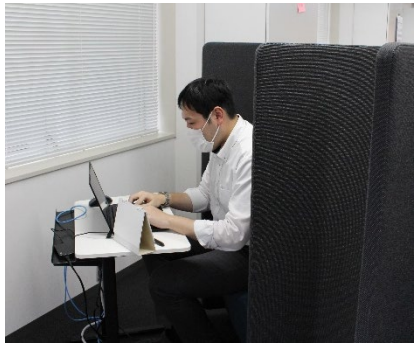



個室型ブース
左；中部支社　右；東京本社（Fタワー）

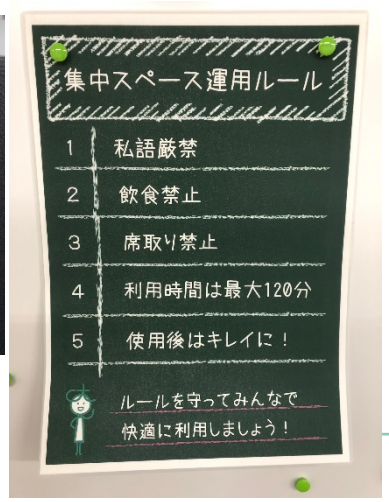




サテライトオフィス
左；東京本社（沢の鶴ビル）　中・右；東京本社（Fタワー・さいたまビル）

集中スペース
左；九州支社　中；東京本社　右；運用ルール





奈良事務所のサテライトオフィス

ご清聴ありがとうございました！

